平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,390 人
	２２年国調	4,904 人
	増減率	-10.5 %
面積		391.76 k㎡
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,442 人	4,411 人
30. 1. 1	4,554 人	4,524 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	526	521
	21.1	19.8
第２次	454	514
	18.2	19.6
第３次	1,514	1,592
	60.7	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
10 群馬県	4434 片品村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	559,835	12.8	559,835	22.4
地方譲与税	63,682	1.5	63,682	2.5
利子割交付金	613	0.0	613	0.0
配当割交付金	1,332	0.0	1,332	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,106	0.0	1,106	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	87,357	2.0	87,357	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,169	0.5	20,169	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	838	0.0	838	0.0
地方交付税	1,891,299	43.2	1,759,517	70.3
内訳 普通交付税	1,759,517	40.2	1,759,517	70.3
特別交付税	131,782	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,626,231	60.0	2,494,449	99.6
交通安全対策特別交付金	980	0.0	980	0.0
分担金・負担金	999	0.0	－	－
使用料	19,532	0.4	8,222	0.3
手数料	3,135	0.1	－	－
国庫支出金	375,061	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	281,803	6.4	－	－
財産収入	14,241	0.3	－	－
寄附金	56,002	1.3	－	－
繰入金	221,554	5.1	－	－
繰越金	137,571	3.1	－	－
諸収入	34,960	0.8	5	0.0
地方債	608,200	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	109,400	2.5	－	－
歳入合計	4,380,269	100.0	2,503,656	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	555,561	99.2	3
法定普通税	555,561	99.2	3
市町村民税	164,036	29.3	3
内訳 個人均等割	7,868	1.4	－
所得割	130,141	23.2	－
法人均等割	12,501	2.2	－
法人税割	13,526	2.4	3
固定資産税	346,280	61.9	－
うち純固定資産税	330,842	59.1	－
軽自動車税	19,582	3.5	－
市町村たばこ税	25,663	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,274	0.8	－
法定目的税	4,274	0.8	－
内訳 入湯税	4,274	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	559,835	100.0	3

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

収支状況 区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	4,380,269	4,705,470
歳出総額	4,172,267	4,447,899
歳入歳出差引	208,002	257,571
翌年度に繰越すべき財源	24,969	27,448
実質収支	183,033	230,123
単年度収支	-47,090	20,568
積立金	－	86,236
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	72,436	13,083
実質単年度収支	-119,526	93,721

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	82	254,446	3,103
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,253	2,751
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	82	254,446	3,103
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,440
副市区町村長	1	26.04.01	4,780
教育長	1	26.04.01	4,460
議会議長	1	27.04.01	2,470
議会副議長	1	27.04.01	1,980
議会議員	10	27.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	657,404	15.8	647,398	647,165	24.8
うち職員給	415,213	10.0	408,792	－	－
扶助費	179,493	4.3	47,497	45,697	1.7
公債費	307,603	7.4	307,603	307,603	11.8
内訳 元利償還金 元金	290,312	7.0	290,312	290,312	11.1
利子	17,291	0.4	17,291	17,291	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,144,500	27.4	1,002,498	1,000,465	38.3
物件費	717,064	17.2	584,724	519,683	19.9
維持補修費	61,209	1.5	58,287	58,287	2.2
補助費等	559,268	13.4	527,632	386,937	14.8
うち一部事務組合負担金	257,727	6.2	257,727	231,821	8.9
繰出金	349,271	8.4	309,495	241,887	9.3
積立金	50,280	1.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,290,675	30.9	306,642		
うち人件費	28,997	0.7	28,997		
内訳 普通建設事業費	1,290,675	30.9	306,642		
うち補助	1,010,072	24.2	96,209		
うち単独	275,762	6.6	205,592		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,172,267	100.0	2,789,278		

経常経費充当一般財源等計	
	2,207,259 千円
経常収支比率	
	84.5 ％ （ 88.2 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,997,280 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	62,329	1.5	－	62,329
総務費	779,554	18.7	175,531	577,510
民生費	810,639	19.4	110,826	525,296
衛生費	261,597	6.3	12,805	240,602
労働費	50	0.0	－	50
農林水産業費	270,339	6.5	85,676	197,447
商工費	214,899	5.2	23,056	198,990
土木費	215,930	5.2	159,886	127,715
消防費	150,507	3.6	12,330	140,507
教育費	1,098,820	26.3	710,565	411,229
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	307,603	7.4	－	307,603
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,172,267	100.0	1,290,675	2,789,278

繰出金		
公営事業等への出資	合計	436,012
	観光施設	86,741
	下水道	65,688
	簡易水道	9,238
	上水道	－
	国民健康保険	72,162
	その他	202,183

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	54,038
再差引収支	53,238
加入世帯数（世帯）	843
被保険者数（人）	1,695
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	－
保険給付費	284

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	592,499	601,386
基準財政需要額	2,346,503	2,387,807
標準税収入額等	746,988	761,143
標準財政規模	2,615,925	2,660,119
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	7.0	8.7
公債費負担比率（％）	10.3	9.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.6	1.5
将来負担比率（％）	1.8	2.8
積立金現在高 財調	1,104,120	1,056,556
減債	782	782
特定目的	214,824	311,544
地方債現在高	5,087,747	4,769,859
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	9,321	11,378
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	96.4	60.4	93.3	62.9
市町村民税	98.4	91.6	97.3	92.4
純固定資産税	94.9	48.5	90.2	51.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）